



IIPS

平和研講演会シリーズ 2008
2008 IIPS Lecture Series
“新しい世界秩序の構築と日本の進むべき道”

駐日韓国大使 権哲賢 閣下
「経済危機における機会：北東アジア情勢と韓日関係の未来」
2009年3月3日 於：ホテル オークラ

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、本年3月3日、ホテル・オークラにおいて駐日大韓民国特命全権大使権哲賢閣下の「経済危機における機会：北東アジア情勢と韓日関係の未来」と題する講演会を開催した。

講演の冒頭、権大使は、現在、全世界は100年に一度の危機にあり、日本や韓国も影響を強く受けているが、危機は飛躍の機会でもあり、国際協調を通じて危機を乗り越え、明るい未来を築き上げ、北東アジアの平和と繁栄、韓日関係の新たな発展にも大いに寄与できることを強調したい、一方、気懸りであるのは、国際的な保護貿易主義傾向であり、排他的かつ自己中心的な政策では危機を克服できないことを世界は認識しなければならないと述べ、さらに以下のように続けた。



2007年の韓・日・中三カ国のGDPは約8兆6千億ドルで世界全体の16.7%を占め、貿易規模、人口も世界で15%、23.6%を占めている他、3カ国の外貨準備高を合わせると3兆2千億ドルとなり、世界全体の外貨準備高の5割を超える。だが、北東アジア地域は世界の舞台でその力量を十分発揮しておらず、自らが持つ能力と国際社会への貢献実績にふさわしい待遇を受けていない。これは二つの大きな障害要因のためである。

第一の要因は、冷戦による負の遺産であり、韓半島は南北に分断されたままで、冷戦構造から脱していない。とりわけ、「北の核問題」は安保上の最大懸案となっている。現在、北のミサイル発射が懸念されているが、真に北を守ってくれるのは、核兵器やミサイルではなく、南北間の協力、国際社会との協力である。国際社会が一致団結して、北に強いメッセージを発し、状況悪化を防がねばならない。



第一の要因は、冷戦による負の遺産であり、韓半島は南北に分断されたままで、冷戦構造から脱していない。とりわけ、「北の核問題」は安保上の最大懸案となっている。現在、北のミサイル発射が懸念されているが、真に北を守ってくれるのは、核兵器やミサイル

ではなく、南北間の協力、国際社会との協力である。国際社会が一致団結して、北に強いメッセージを発し、状況悪化を防がねばならない。

第二の要因は、北東アジア地域の発展を阻害する民族主義のネガティブな影響がある。現在、世界は、民族主義の狭い枠を超えて統合の道に進んでおり、欧州はEUという共同体を実現させた。このような世界的潮流に対し、北東アジア地域は、かなり遅れている。

韓日両国は、民主主義と経済発展に向かう道で、アジア諸国にとって良き道しるべとなる「A2 (ASIA2)」として力を発揮すべきである。韓日両国政府が近い将来、挑戦すべき最も意味のある政策アジェンダとして韓日 FTA があり、韓日間での FTA 締結は両国経済にとって win-win となるだけでなく、北東アジア、ひいてはアジア地域の協力と発展を促進するカンフル剤になる。



また、今年と来年は韓日関係にとって特別重要な時期である。周知の通り、2010 年は日本による韓国の強制併合 100 年となる年であり、過去の植民地支配という不幸な両国の歴史を賢く克服する努力が、今まで以上に切実に求められる。韓日両国間の過去 100 年を振り返れば、日本による韓国の強制併合、韓国戦争という民族的悲劇と韓国戦争特需による日本経済の飛躍の歴史があり、そして韓国の膨大な対日貿易赤字が続く現実がある。

現在は、100 年に一度の経済危機にあるが、単に危機状況だから協力するという受動的な姿勢ではなく、積極的な姿勢で協力し新たな 100 年の韓日関係を築いていくチャンスになりうる。100 年に一度の危機が韓日間の 100 年の歴史を振り返り、さらに新しい 100 年の協力を作り出すチャンスとなることを心より願っている。



権大使は、以上のような指摘を行った上で、将来統一された韓半島は、日本と大陸をつなぐ「平和の半島」となって北東アジアにおける「平和の架け橋役」を果たしていきだろうと述べて講演を締めくくり、さらに会場からの質疑に応じられた。